

2章 まちづくりにおける課題

1. 社会・経済状況における課題

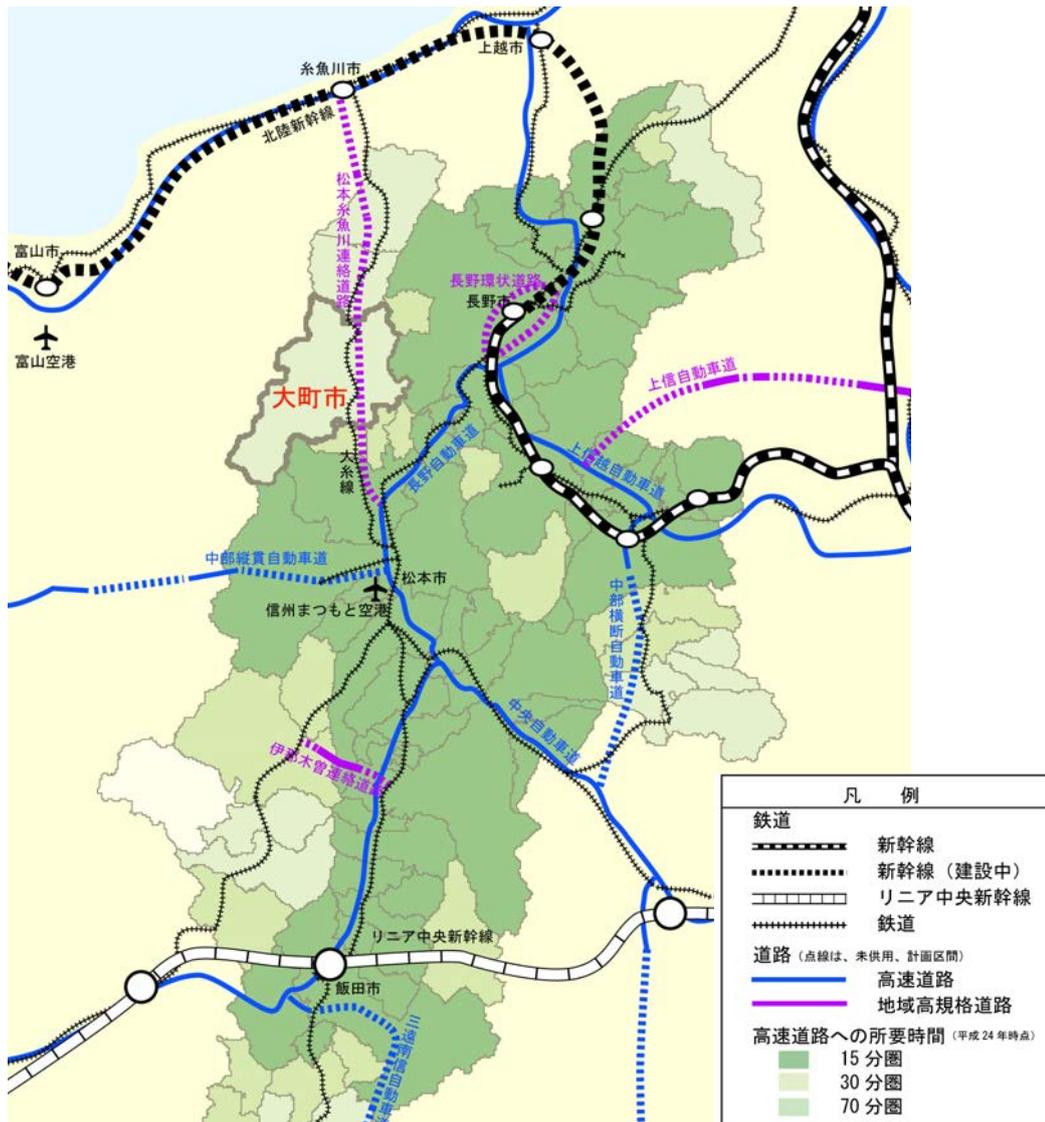
1.1. 松本系魚川連絡道路整備に伴う広域的な交流、連携強化の取り組み

現在、本市から高速道路網は30分以上、新幹線駅へは60分以上の所要時間を要していますが、平成27年春の北陸新幹線金沢までの延伸開業や、地域高規格道路松本系魚川連絡道路(以下、松本系魚川連絡道路)の計画など、本市を取り巻く広域的な高速交通網は大きく変貌を遂げようとしています。

これらが整備されると、立山黒部アルペンルートとは別に、高速交通網においても大北地域が金沢・富山方面から長野県への玄関口のひとつを分担することになります。

また、これまで大北地域における重要な課題であった高速道路などへのアクセス時間も大幅に短縮されることが予想されます。

このため、松本系魚川連絡道路の整備に伴う、松本地域、大北地域、北陸地方間など広域的な交流や連携強化など、都市計画分野における対応について検討を進めることが必要です。



(資料：高速道路へのアクセス時間は「長野県新交通ビジョン」より)

図 2-1 広域的な高速交通網と高速道路へのアクセス時間

1.2. 市村合併による市域拡大等に対する取り組み

現在の都市計画区域は、合併した八坂・美麻地区のほか、大町地区においても鹿島川周辺の一部地域、木崎湖－青木湖間沿道が区域指定されていません。

この現状を踏まえ、生活・経済基盤の構築を目指した都市施設の整備や農業集落や中山間地、山間部が有する自然環境の保全など、一体的な土地利用に取り組むための仕組みを検討することが必要です。

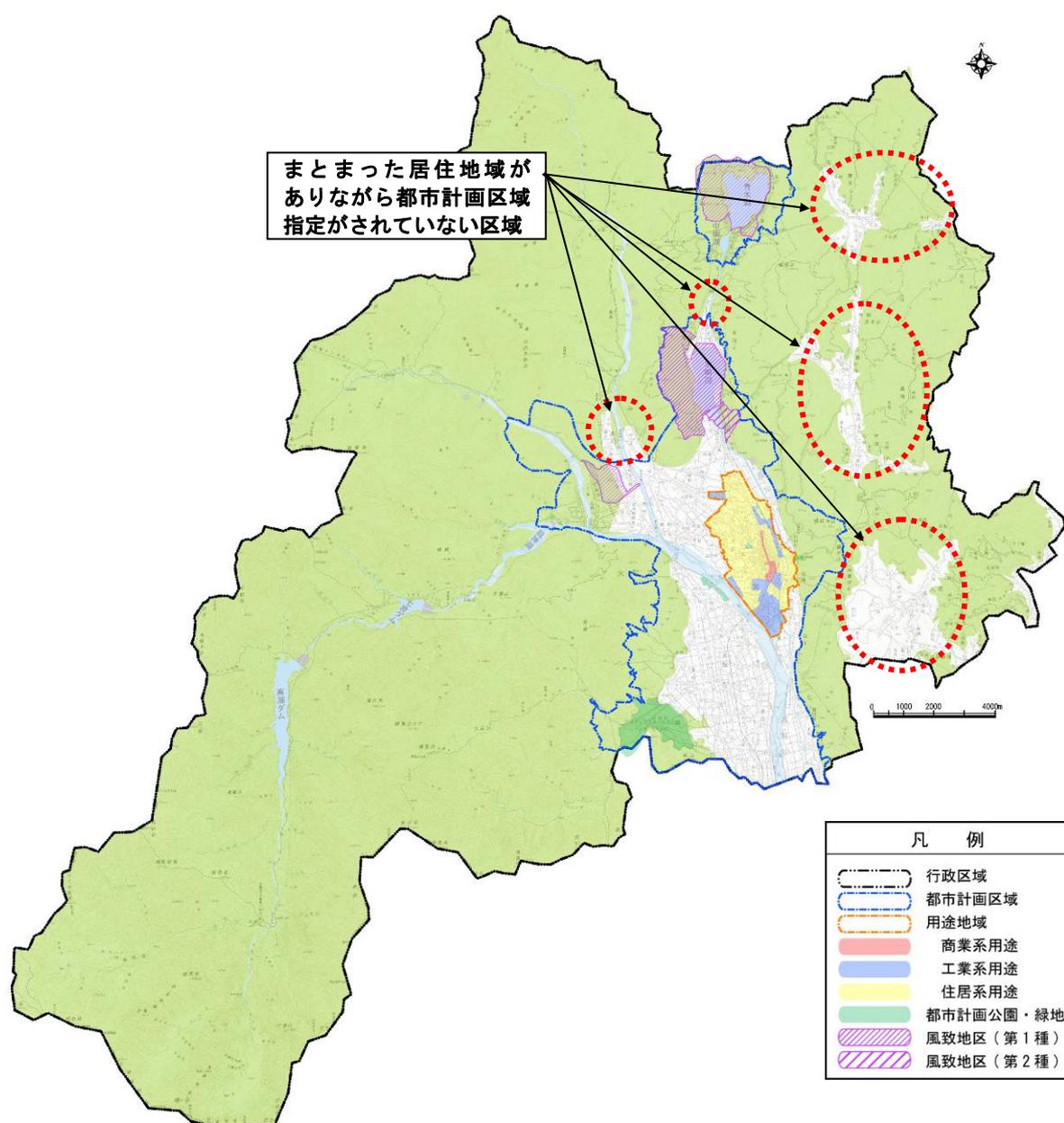


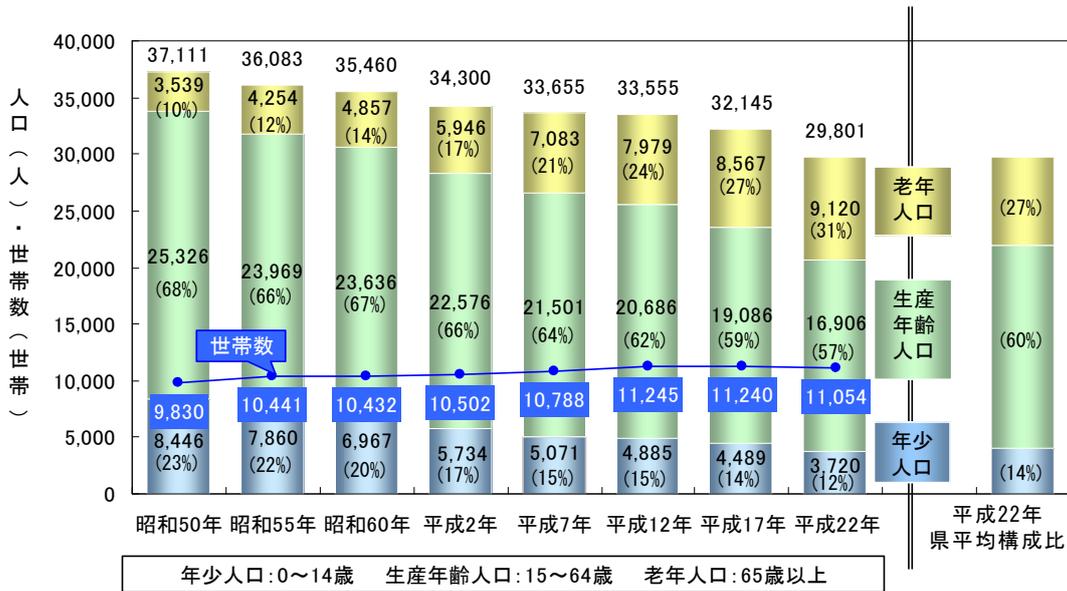
図 2-2 都市計画区域と用途地域

1.3. 人口減少、少子高齢社会に対する取り組み

本市の人口は、昭和50年をピークに人口が減少に転じ、平成22年国勢調査で3万人となっています。また、高齢化率は30.3%と長野県の高齢化率26.5%を上回る状況となっています。

地区別には、中心市街地（用途地域）や中山間地域の人口減少が顕著であり、また、高齢化の進展が顕著な状況となっています。

今後は、高齢者や子供たちが健康に安心して住み続けることができるまちづくりの推進とともに、本市の住みやすさを情報発信し、人口増加、定住促進を図る取り組みが必要です。



資料：国勢調査
 ※1：八坂・美麻地区含む
 ※2：年齢3区分人口は年齢不詳があり、総人口は一致しないことがある。

図 2-3 人口・世帯数の推移

表 2-1 地区別人口の推移と高齢化率

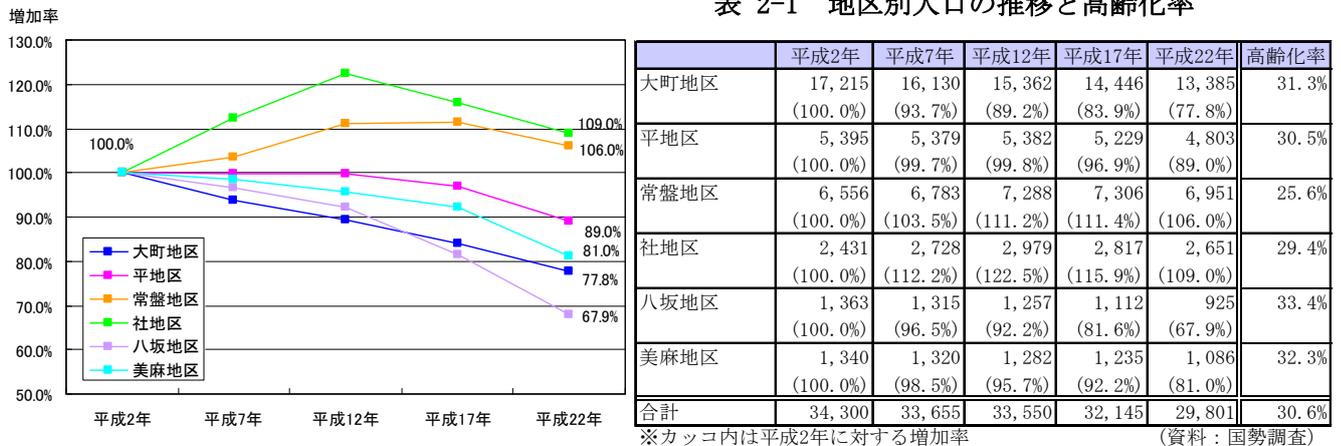


図 2-4 地区別人口の推移 (平成2年に対する増加率)

1.4. 活力ある地域産業づくりに対する取り組み

(1) 減少著しい就業人口対策の取り組み

本市の就業人口は、人口減少や経済情勢の悪化などに伴い減少傾向にあり、三次産業割合の増加や平成17年から22年にかけての急激な就農者の減少など、就業構造も変化してきています。

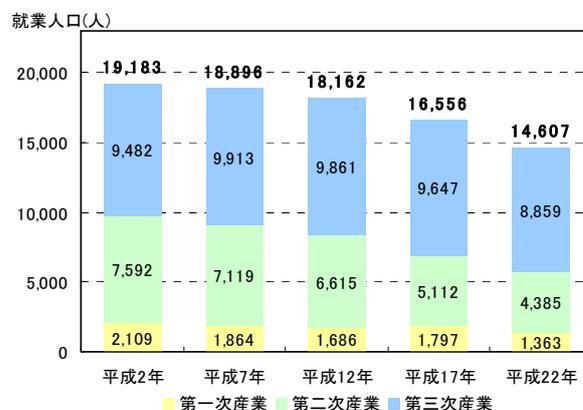


図 2-5 産業別就業人口の推移

(2) 農業従事者の高齢化や、担い手不足対策の取り組み

本市は稲作を中心とした農業が営まれており、農家1戸あたりの経営耕地面積は県内市町村2位を誇るとともに、北アルプスの山々などを背景とした美しい田園風景は大切な財産となっています。しかし、農業従事者の高齢化、担い手不足などによる農業離れが進み、それに伴い荒廃農地が急激に増加しています。

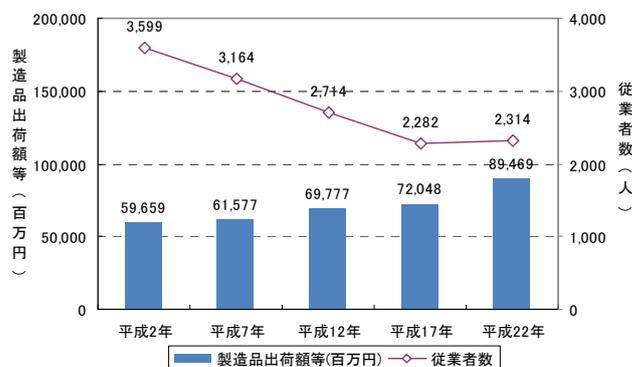


(資料：農林業センサス)

図 2-6 農家人口、農業出荷額の推移

(3) 新たな産業立地の誘導などによる工業の活性化

工業は、製造品出荷額が増加傾向を示しており、減少傾向にあった従業者数も歯止めがかかりつつあります。また、近年、豊富な地下資源を活用する工場立地も見られることから、従業者数、事業所数の増加などに向け、新たな産業立地を誘導するような環境整備が必要です。



(資料：工業統計)

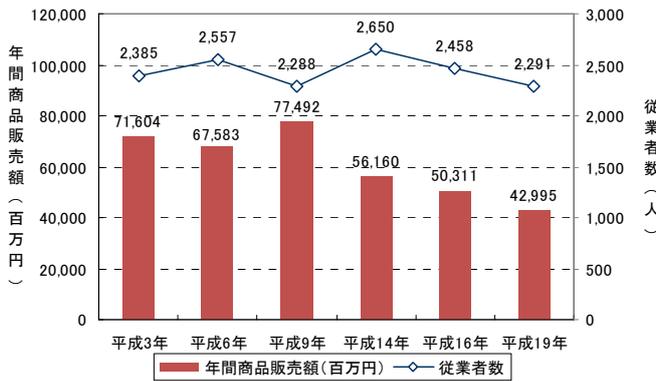
図 2-7 製造品出荷額と従業者数の推移

(4) 中心市街地における商業の活性化

商業は、経済情勢の変化などもあり、商品販売額が減少傾向を示しています。

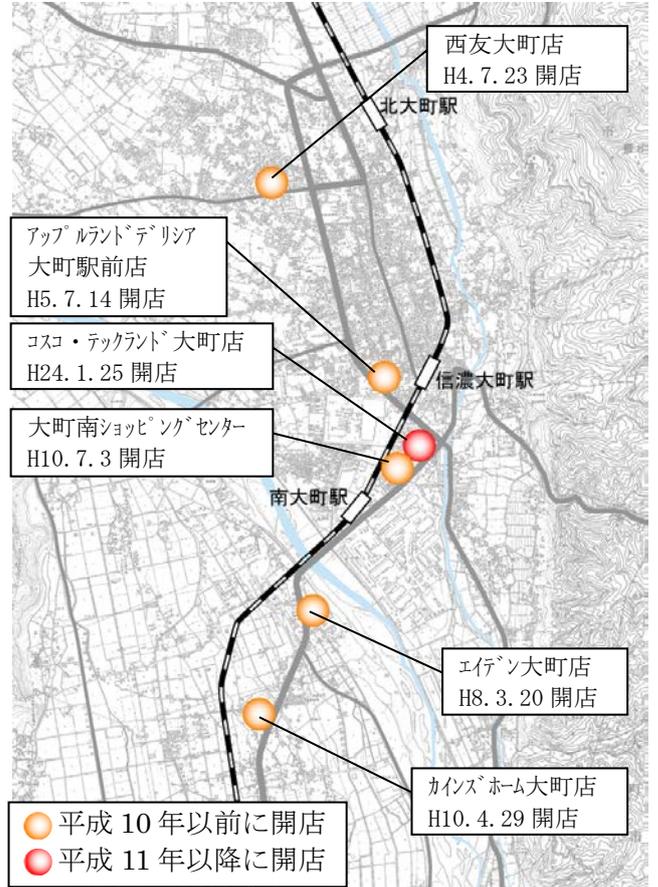
中心市街地には集客率の高い店舗も散在していますが、市街地周辺や常盤地区に大規模小売店舗の立地が進んだことにより、中心市街地への来客者の減少、従事者の高齢化等による廃業など、かつての賑わいが低下しています。

このため、中心市街地における商業の活性化や賑わいの創出に繋がる取り組みが必要です。



(資料：商業統計)

図 2-8 商品販売額と従業者数の推移



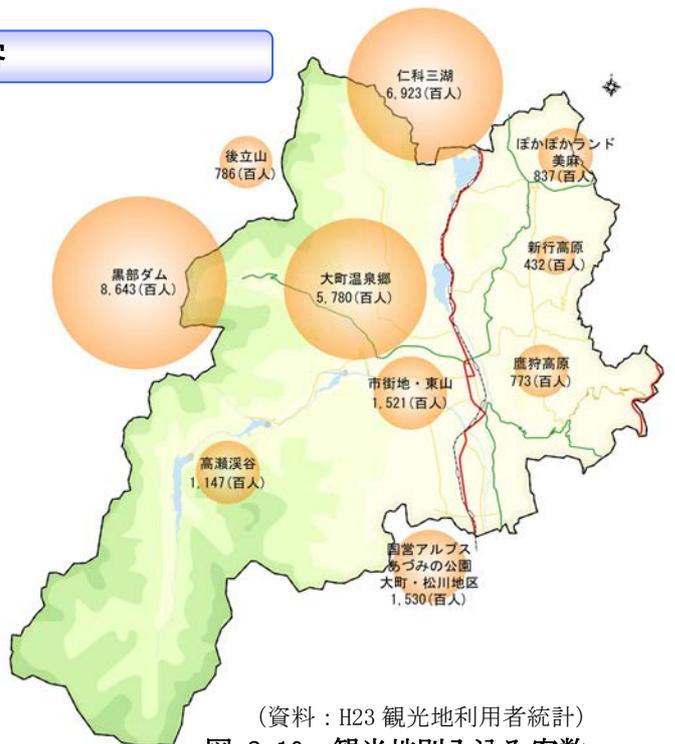
(資料：大規模小売店舗一覧(長野県))

図 2-9 大規模小売店舗の分布

(5) 観光施設の活性化と施設間の連携による誘客

観光産業においては、黒部ダム・立山黒部アルペンルート、仁科三湖、大町温泉郷、国営アルプスあづみの公園など、全国的な知名度が高く豊富な観光資源に恵まれています。東日本大震災以降は観光客数も伸び悩みの状態といえます。

このため、個々の観光施設の充実や活性化とともに、市内の観光拠点間や広域的な観光地との連携など、誘客に繋がる取り組みが必要です。



(資料：H23 観光地利用者統計)

図 2-10 観光地別入込み客数

2. 環境、土地利用における課題

2.1. 自然・歴史環境の保全に向けた取り組み

本市の自然環境は、西側は 3,000m級の北アルプスで構成される中部山岳国立公園、市街地東側には 1,000m級の山々が連ね、これら山々に囲まれた平地には美しい田園風景が広がっています。また、北アルプスを源流とする高瀬川、鹿島川、箆川、農具川などの河川や、仁科三湖（青木湖、中綱湖、木崎湖）など、水辺環境にも恵まれています。

さらに、国宝仁科神明宮や、旧塩の道・千国街道沿いの歴史的建物など多くの歴史的文化が残されています。

しかし、近年、用途地域外における農地転用、新築が多くみられ、さらに進展するとこうした田園・農村風景が失われる可能性があります。

このため、本市が魅力ある自然環境や田園・農村風景、歴史環境に恵まれた地域であることを、改めて市民が意識を共有し、計画的な保全や整備により、後世に継承していくための取り組みが必要です。

表 2-2 新築件数

	住宅		商業		工業		その他		合計
	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)
用途地域内	335	63.4%	35	6.6%	12	2.3%	34	6.4%	416
用途地域外	403	76.3%	28	5.3%	14	2.7%	83	15.7%	528
計	738	139.8%	63	11.9%	26	4.9%	117	22.2%	944

※平成15年度～平成20年度集計値

(資料：平成21年度都市計画基礎調査)

表 2-3 農地転用状況

	住宅用地		工業用地		その他		合計	
	件数(件)	面積(m ²)						
用途地域内	95	37,330.61	8	3,460.18	69	16,514.17	172	57,304.96
用途地域外	146	60,762.58	160	145,969.95	102	50,327.46	408	257,059.99
計	241	98,093.19	168	149,430.13	171	66,841.63	580	314,364.95

※平成15年度～平成20年度集計値

(資料：平成21年度都市計画基礎調査)



高瀬川から望む北アルプス



仁科神明宮

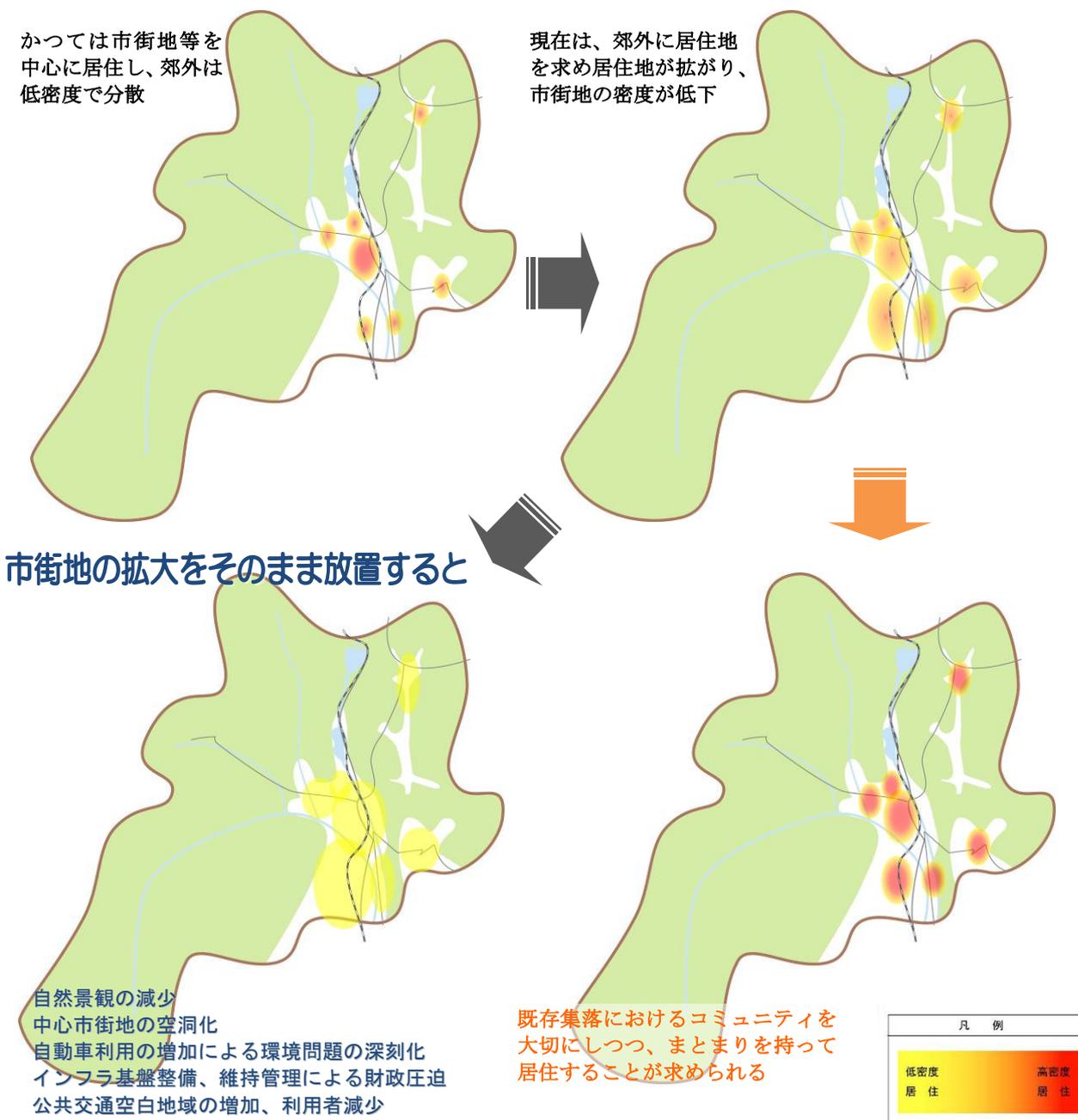
2.2. コンパクトな地域づくりへの取り組み

近年、住宅新築の半数以上が白地地域（用途地域外の農振農用地指定外の地域）における立地であり、これに伴う農地の住宅地への転用のほか、工業用地などへの転用が進み、年平均で約5万m²の農地が失われています。

このような状況から用途地域内の人口密度は大幅に低下し、低密度な居住地域が市街地から、その周辺地域へと拡がりを見せています。

こうした市街地周辺への外延化は、農地の減少、さらなる低密度な人口集積、自動車利用への依存を高め、それに伴うインフラ基盤整備の維持・拡大による市の財政圧迫など、今後のまちづくりにおいて悪循環をもたらす作用があると考えられます。

このため、既存集落におけるコミュニティを大切にしつつ、まとまりを持って居住するコンパクトな地域づくりに向けた検討を進める必要があります。



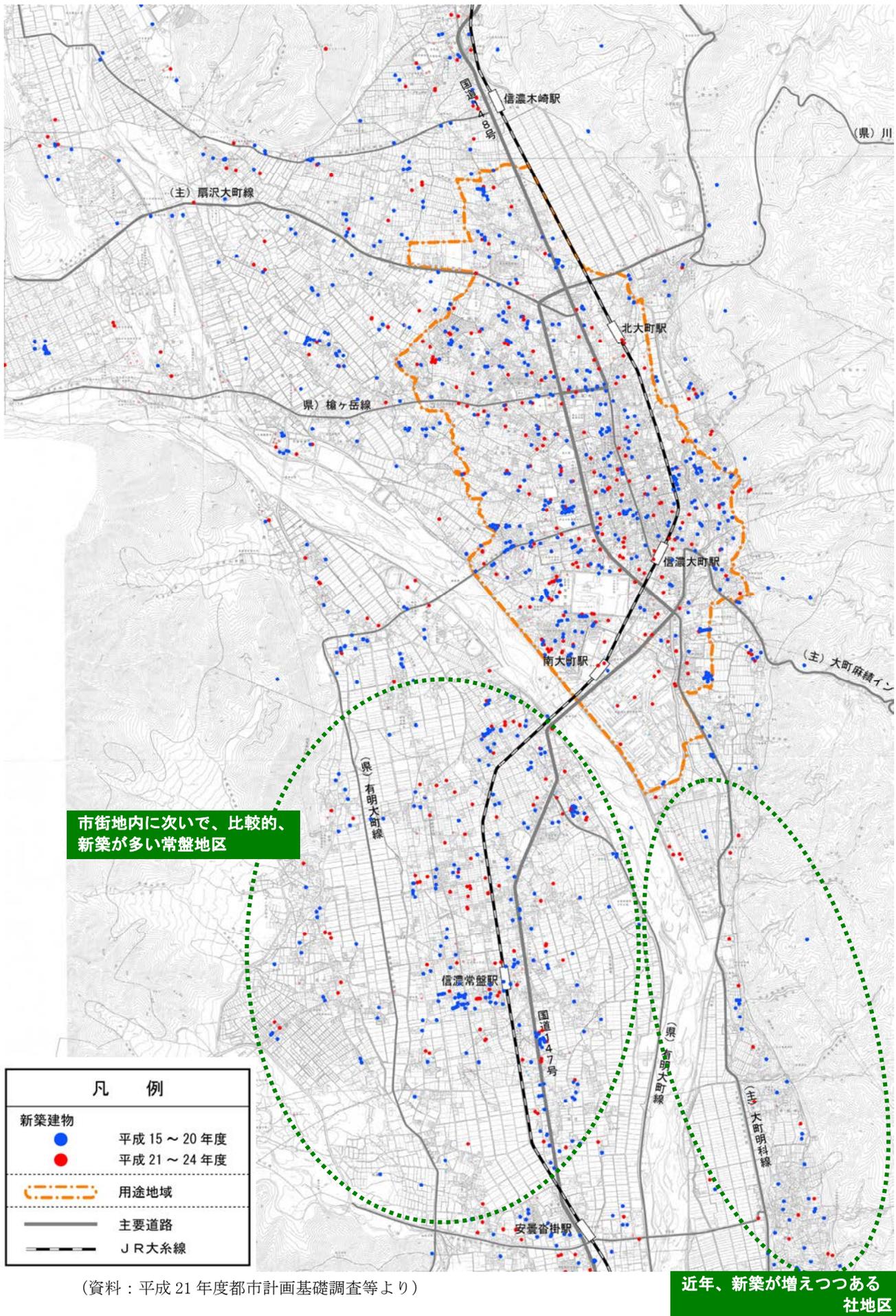


図 2-11 新築状況図

2.3. 用途地域の見直しなど計画的土地利用の再検討

用途地域内では、全体の約7割が住居、商業、工業など都市的な土地利用がなされています。しかし、用途地域西側に多く残される農地や、現在操業されていない大規模工場跡地、高等学校再編統合による大町北高校用地については、現状を踏まえつつ将来のまちづくりを勘案する中での土地利用の再検討が必要です。

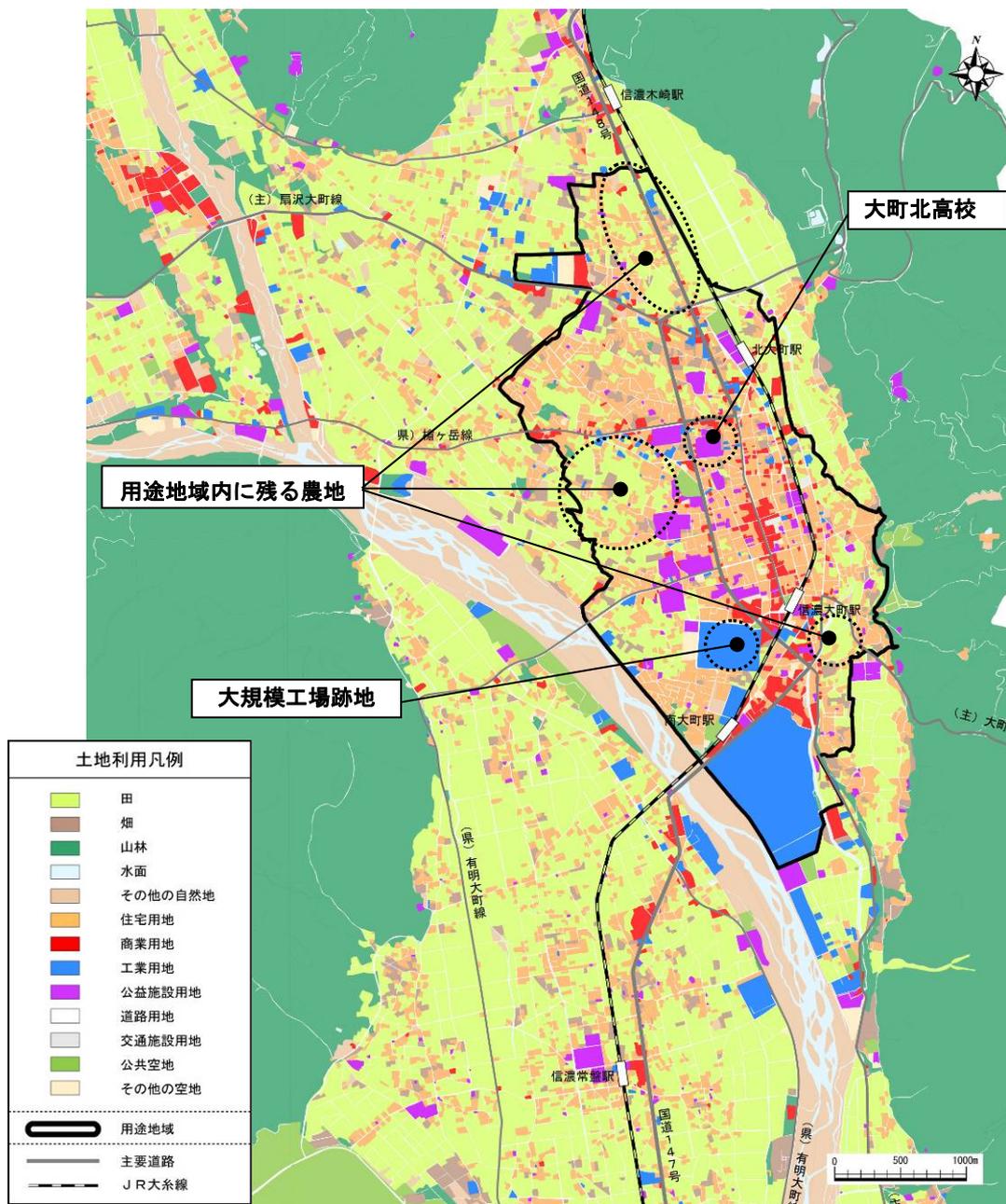


図 2-12 用途地域周辺の土地利用現況

3. 交通網における課題

3.1. 松本系魚川連絡道路の早期整備と幹線道路網の再構築

本市の道路網は、国道147号、148号、(主)長野大町線等が周辺地域との連携を担う主要幹線道路として機能しています。

しかし、これらの路線は高速性に乏しいことから、日常生活をはじめ、産業、観光などの経済活動や、救急医療及び災害時の緊急輸送路として機能する松本系魚川連絡道路の早期整備が強く求められています。

また、松本系魚川連絡道路を広域道路網の軸とする幹線道路網の再構築についての検討も必要となっています。

※図で示した松本系魚川連絡道路の市街地を通過するルートは、本計画において大町市が考える最適なルートとして想定したものです。

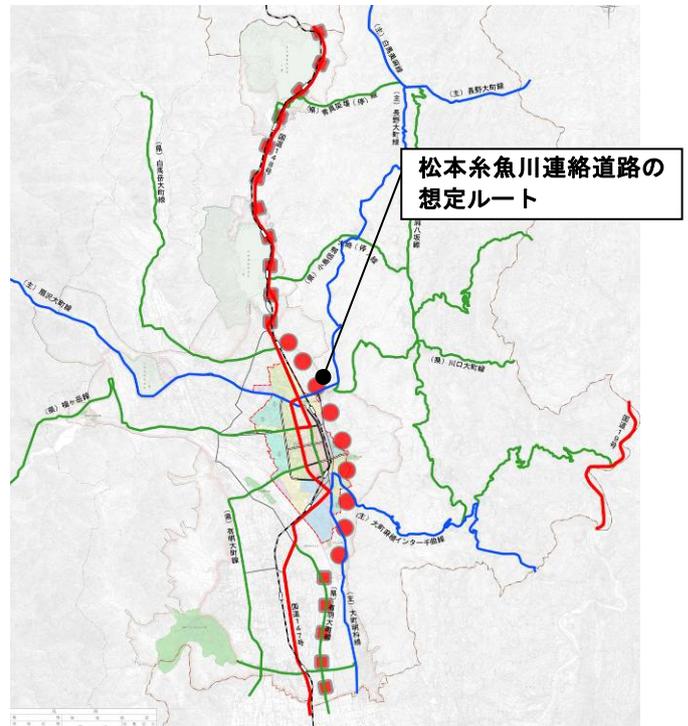


図 2-13 本計画における松本系魚川連絡道路位置の考え方

3.2. 計画的な道路整備の取り組み

まちづくりや日常生活を支える都市計画道路や生活道路の中には、未整備、狭幅員となっている路線が存在しているのが現状です。

しかし、維持管理費用の増加など現在の経済情勢下においては新規の道路整備は限られたものとなっているのも現実です。

このため、都市計画道路や生活道路の整備に向けては、緊急性、他事業との関連性や支援としての機能などを踏まえた計画的な整備が必要になっています。

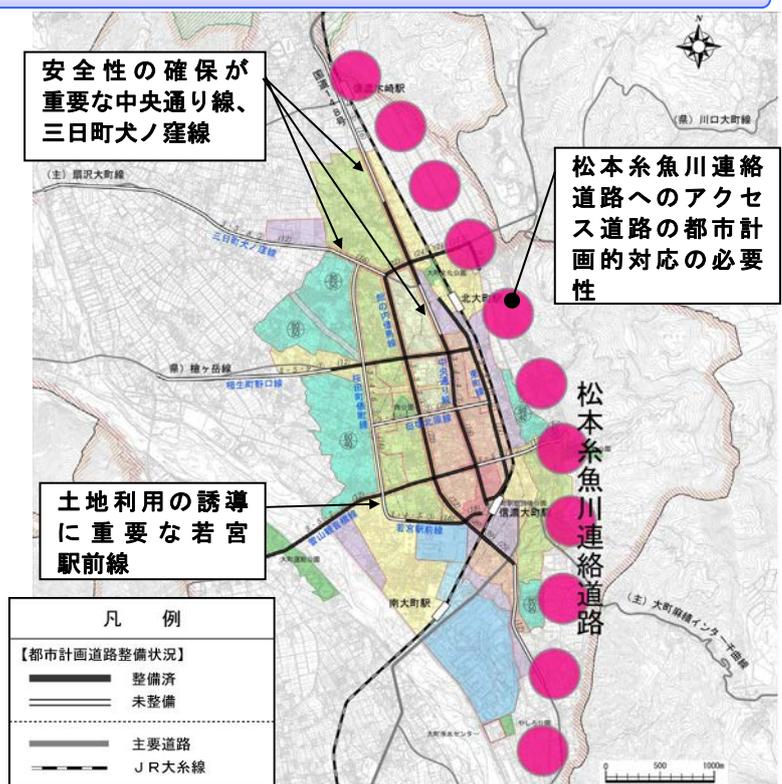


図 2-14 都市計画道路の整備状況

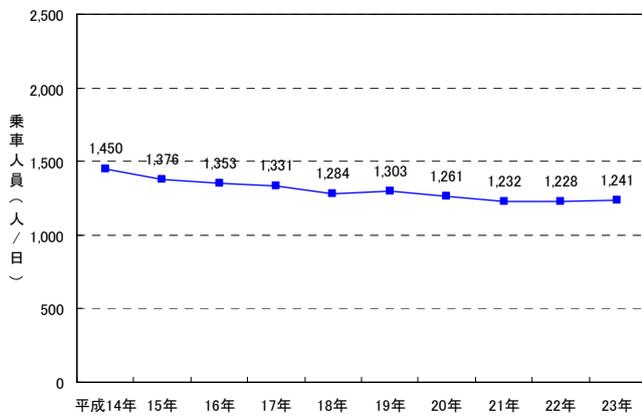
3.3. 公共交通網の充実・維持に向けた取り組み

本市はJR大糸線が南北方向に運行され、鉄道駅は10駅あり、信濃大町駅では約1,200人の利用がありますが、10年前と比較し利用者は15%減少、その他の駅では利用者が300人を下回っているのが現状です。

一方、市民バスは6ルート（12系統）が運行されており、近年、路線の見直しや改善がなされ利用者は増加傾向となっています。

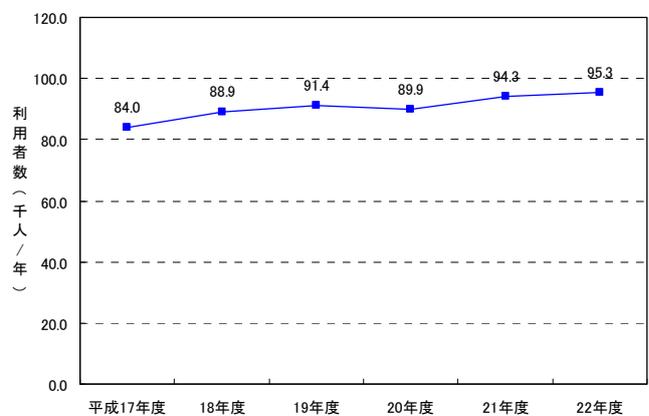
これら公共交通は、今後増加が予想される高齢者や来訪者の重要な移動手段であるとともに、環境負荷の大きい自動車依存からの脱却には不可欠なものです。

このため、公共交通の利用促進を図りつつ維持・充実を図るための検討が必要です。



(資料：JR東日本旅客鉄道(株)HP)

図 2-15 信濃大町駅の乗客者数の推移



(資料：市資料より)

図 2-16 市民バス利用者数の推移

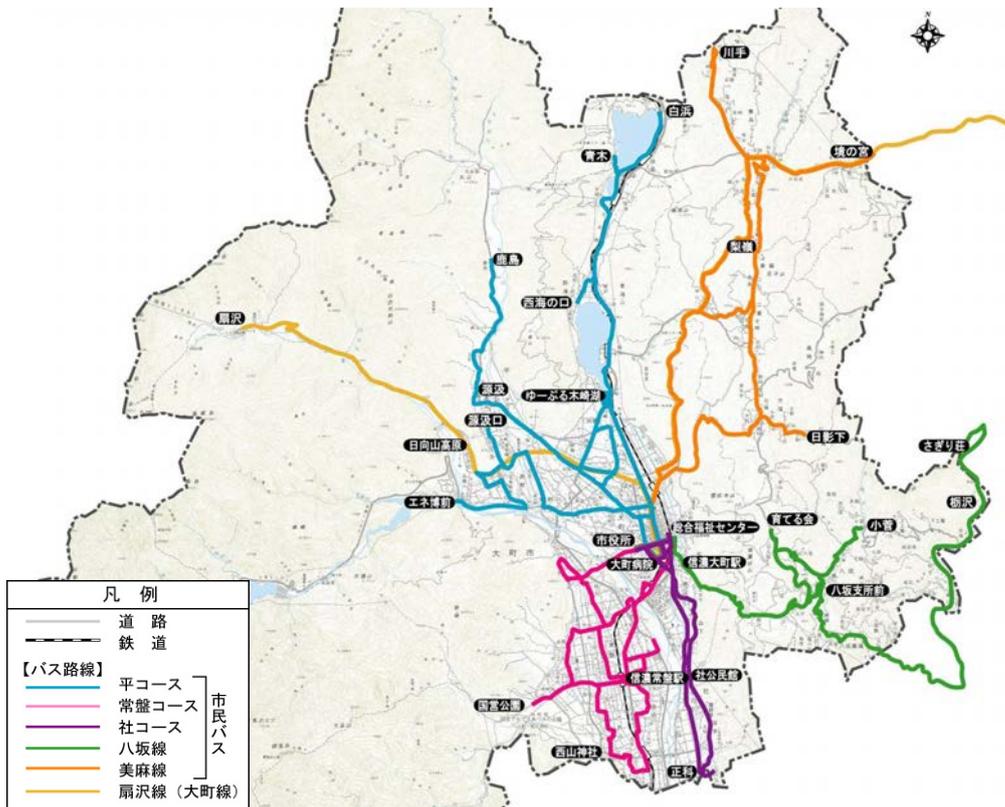


図 2-17 市民バスの運行系統

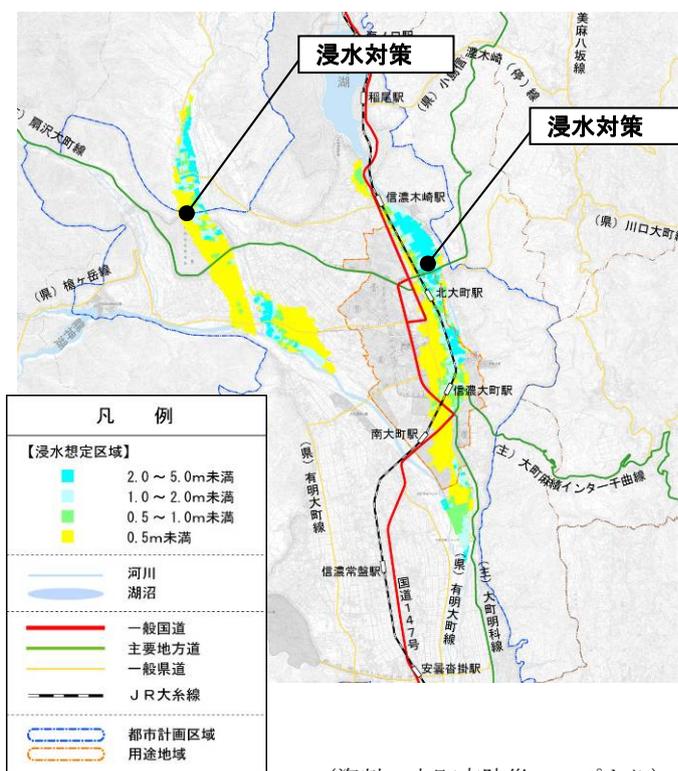
4. 防災面における課題

- 避難場所としての身近な公園の整備
- 緊急輸送路の整備・強化
- 避難路、延焼遮断としての生活道路の整備
- 集中豪雨・雪害など防災対策の推進

東日本大震災や長野県北部地震、集中豪雨などの各地の被害は記憶に新しく、防災は今後のまちづくりの重要な課題となっています。

また、積雪の多い本市では雪害対策のほか、自然災害等に伴う火災発生や延焼被害への対応、避難場所、経路の確保など、市民の生命と財産を守る災害に強いまちづくりが求められています。

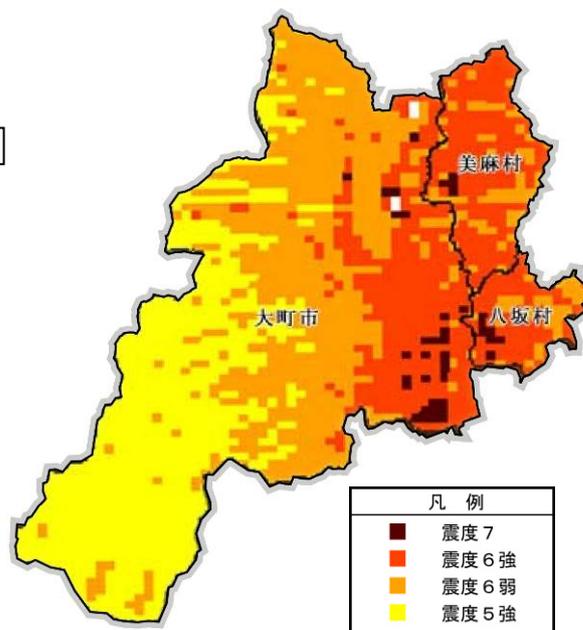
このため、これら自然災害等への備えや対策の確立、減災のための生活基盤整備について、検討を進める必要があります。



(資料：大町市防災マップより)

※100年に1度といわれる洪水が発生した場合を想定したもの

図 2-19 河川浸水想定区域



(資料：長野県地震対策基礎調査 平成14年3月)、長野県HPより

糸魚川ー静岡構造線による想定震度

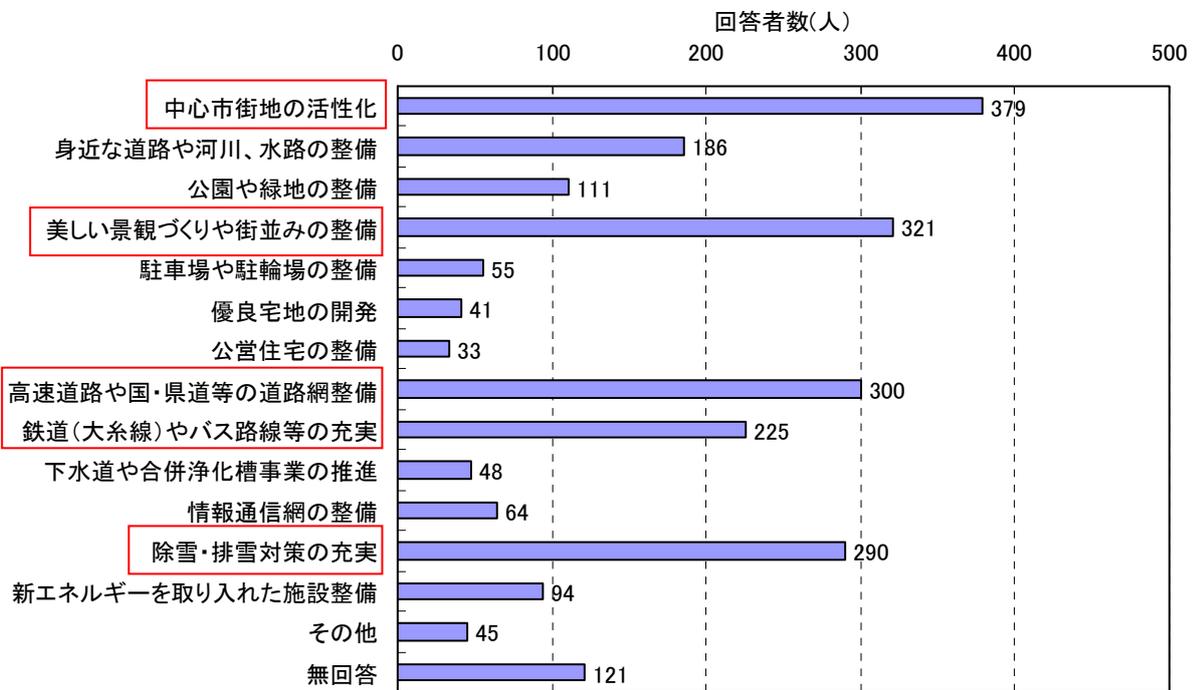
図 2-18 大規模地震発生で想定される震度

5. 都市生活基盤における課題（市民ニーズ）

- 中心市街地の活性化
- 美しい景観づくりや町並みの整備
- 高速道路や国・県道の道路網整備
- 除雪・排雪対策の充実
- 鉄道やバス路線等の充実
- 身近な道路や河川、水路の整備
- 公園や緑地の整備

生活基盤は市民生活において密接なものであり、産業、土地利用、道路、公共交通など多岐にわたるものです。こうした課題には、本市に生活する市民の声を十分に踏まえ、取り組む必要があります。

市民が力を入れて取り組むべきであるとする生活基盤には、「中心市街地の活性化」、「美しい景観づくりや町並みの整備」、「高速道路や国・県道の道路網整備」、「除雪・排雪対策の充実」、「鉄道やバス路線等の充実」、「身近な道路や河川、水路の整備」、「公園や緑地の整備」などに多くの声が寄せられています。



(資料：第8回市民意識調査結果)

図 2-20 市民が望む生活基盤整備

6. マスタープラン改定に向けた視点

大町市の現状と、前述で抽出した 1～5 の課題より、マスタープラン改定に向けた視点を整理すると、次のようになります。

考慮すべき地勢、歴史

- 長野県の北西部、松本平の北に位置する大町市
- 北アルプスをはじめとする豊富な自然資源
- 塩の道・千国街道の交通の要衝「仁科の里」
- 平成 18 年に「八坂村」「美麻村」と合併

まちづくりにおける課題

【社会・経済状況における課題】

- 松本糸魚川連絡道路整備に伴う広域的な交流、連携強化の取り組み
- 市村合併による市域拡大等に対する取り組み
- 人口減少、少子高齢社会に対する取り組み
- 活力ある地域産業づくりに対する取り組み
- 減少著しい就業人口対策の取り組み
- 従事者の高齢化や、担い手不足対策の取り組み
- 新たな産業立地の誘導などによる工業の活性化
- 中心市街地における商業の活性化
- 観光施設の活性化と施設間の連携等による誘客

【環境、土地利用における課題】

- 自然・歴史環境の保全に向けた取り組み
- コンパクトな地域づくりへの取り組み
- 用途地域の見直しなど計画的土地利用の再検討

【交通網における課題】

- 松本糸魚川連絡道路の早期整備と幹線道路網の再構築
- 計画的な道路整備の取り組み
- 公共交通網の充実・維持に向けた取り組み

【防災面における課題】

- 避難場所としての身近な公園の整備
- 緊急輸送路の整備・強化
- 避難路、延焼遮断としての生活道路の整備
- 集中豪雨・雪害など防災対策の推進

【都市生活基盤における課題】（市民ニーズ）

- 中心市街地の活性化
- 美しい景観づくりや町並みの整備
- 高速道路や国・県道の道路網整備
- 除雪・排雪対策の充実
- 鉄道やバス路線等の充実
- 身近な道路や河川、水路の整備
- 公園や緑地の整備

課題解決に向けた視点

◆人にやさしいまちづくり

高齢者や子どもたち、また、訪れる人にやさしいまちづくりを推進する必要があります。

◆災害に強いまちづくり

地震や水害への備えは、本市においても重要な問題であり、安心して生活できる環境づくりを行う必要があります。

◆適正な土地利用の誘導

土地利用制限の緩い地域への宅地需要や用途地域内に残された農地などの問題に対応するため、土地利用の適正な誘導・規制、集約型の土地利用の推進していく必要があります。

◆特色を活かした産業の推進・連携

景気の低迷や荒廃農地の増加など産業に関する問題を踏まえ、産業基盤の形成や支援方を検討していく必要があります。

◆中心市街地など地域の活力再生

人口減少、少子高齢社会の進展、郊外への宅地需要などにより、地域が拡散し活力が低下しています。

このため、中心市街地をはじめ、地域ごとの賑わい・活力の再生が必要です。

◆恵まれた自然・美しい景観の保全・継承

本市には恵まれた自然環境と田園風景を含めた美しい景観が存在しますが、農地転用による住宅建設や、空き家、耕作放棄地の増加により、こうした財産の喪失が懸念されるため、保全し、次世代に継承していくことが必要です。

◆先人が築いた歴史文化の保全・継承

本市には多くの歴史的建物や歴史的文化が残されています。これらを保全し、次世代に継承していくことが必要です。